

第 2 次恵那市総合計画書 構成(案)

第 1 章 はじめに

1. 計画の趣旨と構成

- ・ 今回の計画は、市民目線にこだわって作成。行政のみの計画ではなく、市民の計画である。
- ・ 計画は、基本構想・基本計画・実施計画で構成される。
- ・ 計画期間は、基本構想：10 年間、基本計画：5 年間（前期・後期）、実施計画：1 年毎ローリング

2. 恵那市の概況

- ・ 恵那市の概要（位置、地勢、沿革、人口・世帯）を簡潔に記載。

3. 時代の潮流（市を取りまく全国の動向）

- ・ 恵那市を取り巻く、全国的な背景を記載。

4. 恵那市の主要課題

- ・ 恵那市の主要課題を説明。

第 2 章 基本構想

1. 基本構想の体系

- ・ 将来像・理念・基本目標の体系を図示。

①将来像と目標人口

- ・ 将来像の説明。
- ・ 10 年後の目標人口を記載。

②理念

- ・ 理念の説明。

③基本目標

- ・ 基本目標の説明（7 つ）。

2. 土地利用構想

- ・ 土地利用構想の説明。

第 3 章 基本計画

1. 基本計画の体系

- ・ （将来像・理念・基本目標・）基本施策の体系を図示。

①基本計画のポイント

- ・ 「人口減少対策への寄与」、「市の存続（財政）」に向け、施策を展開。
- ・ どの施策も、「行政だけでなく、多様な主体との連携」「情報共有」を意識して進める。

②基本目標別計画

- ・ 基本目標毎に、基本施策の課題と目標指標、紐付けられる施策を記載。

※実施計画（事業毎の計画）は、別冊で作成

1. 計画の趣旨と構成

(1) 計画の趣旨

- 「第2次恵那市総合計画」は、平成28年度からの次の10年に向けた恵那市のまちづくりの指針であり、行政のみが進める計画ではなく、市民・地域・各種団体・企業など様々な主体が目標達成に向けて参画・連携する計画とします。

- ・「総合計画」とは、条例^{※1}に基づく市の最上位の計画であり、総合的かつ計画的な市の運営を図るための計画です。

^{※1} 恵那市総合計画条例（平成26年3月20日 条例第2号）

- ・当計画の策定に当たっては、市民の声を取り入れた指針とすることを最重要視し、市民による「総合計画策定審議会」にて計画案を策定すると共に、20歳代から40歳代の市民による「まちづくり市民会議」や「市民意識調査」、「市民公聴会」、「地域懇談会」など、様々な市民参画の場を設け計画づくりを行いました。^{※1}

^{※1}P. ●資料編 計画策定の経過 参照（←審議会・部会・市民会議等の情報を掲載）

(2) 計画の構成

- 当計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成します。

①基本構想

- 計画の目標部分に当たります
- 目指すべきまちの将来像など、様々な施策や事業の根幹となります。
- 計画期間は、平成28年度から平成37年度までの10年間です。

②基本計画

- 基本構想に向けた手段を示します。
- 具体的な分野毎の施策展開の方向や、達成すべき目標（指標）を定めます。
- 計画期間は、前期と後期に分け、各5年間です（社会経済情勢の大きな変化などがある場合には、計画期間にこだわらず見直します）。

③実施計画

- 基本計画を実現するため、各事業の内容や実施する年度を明らかにして、行財政の運営を具体的にします。
- 計画期間は前期5年間とし、内容は毎年度見直しを行います。
- ※実施計画は、別に作成・公表します。

計画の 構成	計画の期間（年度）									
	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
基本構想	10年間									
基本計画	前期基本計画（5年間）					後期基本計画（5年間）				
実施計画	○	○	○	○	○					

2. 恵那市の概況

(1) 地理

【位置】岐阜県の南東に位置し、中津川市、瑞浪市、八百津町、白川町、長野県（平谷村、根羽村）、愛知県（豊田市）に接しています。

【地勢】市域は東西 32km・南北 36km、面積は 504.19k m²で、77%を山林が占めています。海拔は 179m～1,709mで、笠置山・焼山などの山々が連なり、木曽川や矢作川が流れ、美しい山や川に囲まれています。

【気候】太平洋側気候の影響を受ける準内陸型であり、夏季の気温差が比較的大きく、冬季は寒さがやや厳しくて降雪は少量、年間を通じて比較的安定しています。

【交通】名古屋市から車や電車で約 1 時間の距離にあり、中央自動車道恵那 IC により中京・関西方面と結ばれています。基幹道路は国道 19 号・257 号・363 号・418 号などがあり、鉄道は JR 中央本線、明知鉄道（第 3 セクター）が通っています。

(2) 沿革

恵那地域は、明治 22 年の町村制施行後、明治・昭和の大合併により恵那市・中津川市・恵那郡（11 町村）となりました。

その中で、恵那市と恵南地域（岩村町・山岡町・明智町・串原村・上矢作町）は、古くから歴史・文化的に、また経済的にも深く関わりを持ってきました。

社会情勢の急激な変化に合わせ、人的・財政的基盤を強化するため、新たな合併の必要性が生じてきました。そこで、恵那市・岩村町・山岡町・明智町・串原村・上矢作町が合併し、平成 16 年 10 月 25 日に現在の「恵那市」が誕生しました。

※1 ※P. ●資料編 恵那市の沿革参照（←明治・昭和・平成の合併を図示します）

新・恵那市誕生後は、地方自治法に規定される「地域自治区」を市内 13 地域に設置し、住民自らによる地域自治を推進しています。

(3) 人口

①総人口・世帯

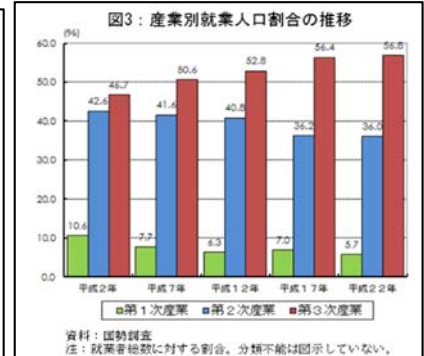
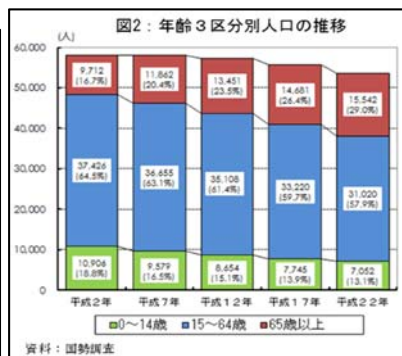
○総人口は減少傾向・世帯数は増加傾向にあり、核家族化の進行が伺われます。（図 1）

○人口割合の変化を見ると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の減少に対し、高齢人口（65 歳以上）の増加により、少子高齢化が進んでいます。（図 2）

②産業別人口

○就業者総数に対する産業別人口割合は、平成 22 年で第 1 次産業 5.7%、第 2 次産業 36.0%、第 3 次産業 56.8%となっています。

○経年変化を見ると、第 1 次・第 2 次産業の割合が低下し、第 3 次産業の割合は上昇していますが、平成 17 年以降は第 2 次・第 3 次産業の割合が横ばいとなっています。（図 3）



3.時代の潮流（市を取りまく全国の動向）

【人口】

○人口減少と、少子高齢化が進んでいます

- ・我が国の人口は、1億2,806万人（平成22年）から1億2,066万人（平成37年）に減り、年少人口（0～14歳）が11.0%に低下、高齢人口（65歳以上）は30.3%に上昇と、急速な少子高齢化が進むと推計されています。^{※1}
- ・地方で若年女性の人口が減り、産まれる子どもの数も減ることで、機能を維持できない自治体の発生が危惧されています。
- ・人口減少に対応して都市機能の集約や集住を進める「コンパクトシティ」という考え方が進みつつある一方、過疎化が急速に進む地域のコミュニティの再生について、模索する動きも出てきています。

^{※1} 日本の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所 平成24年1月）

【経済】

○経済のグローバル化が進んでいます ○格差社会の問題が深刻になっています

- ・我が国も平成25年にTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉に参加することになりました。
- ・我が国では家庭の所得格差が進んでおり、貧困が子どもの教育機会の損失に繋がっています。そのため、就労環境を整えると共に、困窮した時の生活保障を整えるなど、誰もが社会の構成員として参加できる仕組みが求められています。

【安心・安全】

○想定外の災害が発生する不安感から、災害対策への関心が高まっています ○特殊詐欺や危険ドラッグなど、新たな社会問題が発生しています

- ・国や地方公共団体では、東日本大震災を教訓として、国土や地域の強靱化に繋がる取り組みが進んでいます。また、企業においても有事の際に事業を継続するための取り組みが進んでいます。
- ・振り込め詐欺やインターネット詐欺などの特殊詐欺の増加、違法・危険な薬物の服用問題、ストーカーやDV、子どもの虐待などが社会問題となっています。

【情報】

○スマホやSNSの普及により、情報の入手や発信が容易になっています

- ・我が国では近年、スマートフォンが急速に普及しており、どこでもインターネットにつながる環境が一般化しています。
- ・TwitterやFacebookといった社会的ネットワークサービス（SNS）により情報発信が容易になりましたが、後先を考えず情報発信してしまうトラブルが問題となっています。

【地方自治】

○地方の自立が求められています

- ・国においては、地方創生を主要課題に掲げ、自ら考えながら活性化に取り組む地方自治体を支援する動きが出てきています。
- ・自治体では、協働のまちづくりや、地域が主体となった地域自治の取り組みが進められると共に、財政運営の合理化や縮減が求められています。

4. 恵那市の主要課題

(1) 生活を守る課題

①人口の減少

- 恵那市の人口は平成 22 年の 53,718 人から、当計画の目標年次である平成 37 年には 45,000～46,000 人程度に減少すると推計されています。
- 15 歳未満の子どもの割合が 10%を割り込むなど、地域社会の継続が危ぶまれるなか、人口減少問題は最優先に対応すべき重要課題です。

- ☑人口減少対策の重点的・総合的な取り組みが必要です。
- ☑転入人口を増やし、転出人口を減らす対策が求められます。
- ☑子どもの数を維持・増加するための対策が必要です。

②超高齢社会への対応

- 本市の高齢化率は、平成 22 年の 29.0%から、平成 37 年には 37.5%に増加すると推計され、地域によっては 2 人に 1 人が高齢者という社会が到来します。
- 高齢化が進むにつれ、医療給付費・介護給付費などの社会保障費の増加や、自立した生活が難しい要介護高齢者・独居高齢者の増加が予想されます。

- ☑健康寿命を延ばすための取り組みが求められます。
- ☑高齢者の社会参加を促す取り組みが必要です。
- ☑介護が必要になったり、独居になっても安心して暮らし続けるために、地域で支える体制が求められます。

③防災力の強化

- 南海トラフ巨大地震など、災害発生の危険性が高まる一方で、独居・高齢者のみの世帯は 21.8%（平成 22 年国勢調査）もあり、災害弱者は今後も増え続けることが予想されます。
- 平成 26 年 2 月の豪雪被害では、広範囲に渡る対応が求められ、結果的に市役所だけでは対応しきれませんでした。
- 森林の荒廃化が進み、土砂災害の危険性が高まりつつあります。

- ☑各家庭での防災対策の強化を図るとともに、地域間での連携も含め、地域の防災力を高める必要があります。
- ☑恵那市だけでは対応が困難となることも想定し、国・県・他の自治体・関係機関等との連携強化も求められます。
- ☑森林の荒廃を防ぐため、森林環境の保全を図る必要があります。

(2) 元気につながる課題

①産業の活性化

- 本市は、豊かな自然資源をはじめ、歴史・文化資源など、多様な地域資源を有しています。
- 市民がいきいきと生活するために、働く場の確保や市民の所得を増やすための産業の活性化が求められています。
- 国内だけでなく、グローバル化を視野に入れたビジネス展開が必要です。

- ☑森林・農地を保全・活用する担い手を育成するとともに、農林商工業を推進し、地域にあった産業・就業スタイルの確立が必要です。
- ☑恵那ならではの、特色ある地域資源や観光資源の磨き上げが必要です。
- ☑地域資源や産業を効果的に結びつけ、地域で循環する経済の促進が必要です。
- ☑恵那の魅力を発信し、観光交流の促進や外需の創出が必要です。

②リニア開業に向けて

○リニア中央新幹線の開業（平成39年）に伴い、中津川市西部へのリニア岐阜県駅（仮称）と車両基地の設置により、地域の産業や観光などへの幅広い波及効果が期待されます。

- ☑地域資源の充実と魅力発信、地域ブランドの確立と販路拡大、新規企業の誘致、移住・定住の促進など、開業に向けた準備を計画的に進める必要があります。
- ☑リニア効果を地域に定着させるために、周辺都市間との道路ネットワークなどの整備が必要です。

(3) 基盤となる課題

①地域自治力の強化や地域間の連携

○本市はこれまでの10年間、13地域に地域自治区を設け、住民主体のまちづくりを進めてきました。それぞれの地域の重要な課題に対しては、地域の実情に応じたきめ細かい対応が求められます。各地域を、暮らしやすい地域にするために、今まで以上の地域自治力が求められています。

- ☑地域に愛着と誇りを持ち、常に意欲的に活動する人材を多く輩出することが重要です。特に、若い人たちによる若い発想とネットワークを活かすことで、地域に新たな息吹を吹き込むことが期待されます。
- ☑地域自治の基盤となる、自治会や特定課題に取り組む団体などがうまく機能しつつ、連携により効率的・効果的に課題に対応できる仕組みの構築が必要です。
- ☑地域間で課題解決に向けた情報を共有し、複数の地域で共に取り組むなど、地域間の連携強化が必要です。

②10年後の恵那市の、「その先」を考える（財政問題と市政運営）

○合併による「普通交付税の算定の特例」による国からの交付金が毎年段階的に縮小し、平成32年度には無くなります。そのため、将来にわたって現在と同じ水準の行政サービスを続けた場合、いずれは財源不足に陥り、その先の恵那市を考えることは困難です。

- ☑限られた財源の中で、真に市民ニーズに対応した行政サービスを提供するため、行政の本来的な役割や効果を見極め、施設の統廃合・複合化やニーズの低い事業の縮小など、事業の見直しを行う必要があります。
- ☑恵那市の持続発展に必要な戦略的投資については重点的に行うなど、事業の選択と集中が求められます。